

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社誠建設工業

【英訳名】 Makoto Construction CO,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 島 一 誠

【本店の所在の場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 平 岩 和 人

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 平 岩 和 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	694,783	550,154	3,031,696
経常利益 (千円)	12,163	61,604	165,374
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	8,735	42,070	109,862
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,161	21,876	49,205
純資産額 (千円)	3,001,712	2,977,306	3,005,727
総資産額 (千円)	4,256,986	4,582,083	4,193,851
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.34	20.91	54.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	70.5	65.0	71.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,496百万円となり、前連結会計年度末に比べ414百万円増加いたしました。これは、受取手形・完成工事未収入金が185百万円、たな卸し資産が356百万円増加し、現金及び預金が118百万円が減少したことなどによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,085百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。これは、建物及び構築物が4百万円、投資有価証券が21百万円減少したことなどによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は996百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円増加いたしました。これは、未払法人税等が31百万円減少しましたが、支払手形・工事未払金が28百万円、短期借入金が115百万円、1年内返済予定の長期借入金が85百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は608百万円となり、前連結会計年度末に比べ216百万円増加いたしました。これは、長期借入金が217百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,977百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円減少いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益42百万円の計上、その他有価証券評価差額金の減少額20百万円、配当金の支払額50百万円によります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

セグメントの名称		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅事業	548,184	78.9	220,550	40.1	59.8
	請負住宅事業	124,621	17.9	303,528	55.2	+143.6
	小計	672,805	96.8	524,078	95.3	22.1
不動産仲介事業		21,977	3.2	26,076	4.7	+18.6
合計		694,783	100.0	550,154	100.0	20.8

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境等が改善され緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながらイギリスのEU離脱や中国経済の減速懸念など、海外経済の下振れがわが国の景気を下押しする可能性があり、依然先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、土地価格の上昇や建築コストの高止まり等の懸念材料はありますが、低金利の住宅ローン等の後押しにより比較的緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループに関しましては、耐震・制震・断熱などの付加価値化に注力し、販売促進を行った結果、戸建分譲住宅事業の売上高は524百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し148百万円(前年同期比22.1%)の減収となりました。

また、不動産仲介事業に関しましては、他社販売物件の仲介が好調に推移した結果、売上高は26百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し4百万円(前年同期比18.6%)の増収となりました。

(売上総利益)

当第1四半期連結累計期間の売上総利益は148百万円(戸建分譲住宅事業が122百万円、不動産仲介事業が26百万円)となり、前第1四半期連結累計期間と比較し52百万円(前年同期比55.3%)の増益となりました。

(営業利益)

当第1四半期連結累計期間の営業利益は53百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し50百万円(前年同四半期は営業利益2百万円)の増益となりました。

(経常利益)

当第1四半期連結累計期間の経常利益は61百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し49百万円(前年同期比406.5%)の増益となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は42百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し33百万円(前年同期比381.6%)の増益となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,012,000	2,012,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,012,000	2,012,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		2,012,000		578,800		317,760

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,011,400	20,114	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,012,000		
総株主の議決権		20,114	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,443,837	1,325,234
受取手形・完成工事未収入金	311,389	497,196
販売用不動産	454,652	473,630
仕掛販売用不動産	687,505	953,228
未成工事支出金	135,263	206,895
その他	51,492	43,082
貸倒引当金	1,868	2,983
流動資産合計	3,082,272	3,496,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	141,074	136,757
土地	640,990	640,990
その他(純額)	4,990	4,475
有形固定資産合計	787,055	782,224
無形固定資産		
ソフトウェア	678	620
のれん	7,044	6,848
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	7,850	7,596
投資その他の資産		
投資有価証券	283,047	261,212
その他	39,376	40,355
貸倒引当金	5,750	5,589
投資その他の資産合計	316,673	295,978
固定資産合計	1,111,578	1,085,799
資産合計	4,193,851	4,582,083
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	243,862	271,974
短期借入金	89,000	204,600
1年内返済予定の長期借入金	332,815	418,388
1年内償還予定の社債	8,000	8,000
未払法人税等	52,606	21,152
賞与引当金	4,744	7,577
完成工事補償引当金	1,100	1,036
その他	64,514	64,014
流動負債合計	796,643	996,743
固定負債		
長期借入金	390,934	608,034
繰延税金負債	546	-
固定負債合計	391,480	608,034
負債合計	1,188,123	1,604,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	2,137,998	2,129,770
自己株式	53	53
株主資本合計	3,034,505	3,026,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,777	48,971
その他の包括利益累計額合計	28,777	48,971
純資産合計	3,005,727	2,977,306
負債純資産合計	4,193,851	4,582,083

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	694,783	550,154
売上原価	599,376	402,032
売上総利益	95,406	148,122
販売費及び一般管理費		
役員報酬	12,168	14,106
給料及び手当	22,414	21,335
賞与引当金繰入額	1,793	1,185
法定福利費	5,754	4,995
販売手数料	6,480	1,513
広告宣伝費	8,831	10,279
租税公課	9,880	10,176
支払手数料	13,163	19,316
減価償却費	1,508	1,568
のれん償却額	195	195
その他	10,691	10,363
販売費及び一般管理費合計	92,881	95,037
営業利益	2,524	53,084
営業外収益		
受取利息	26	10
受取配当金	7,308	6,920
受取賃貸料	6,937	6,965
雑収入	2,683	1,065
営業外収益合計	16,955	14,962
営業外費用		
支払利息	3,458	2,280
支払保証料	226	29
減価償却費	3,010	2,997
雑支出	621	1,134
営業外費用合計	7,316	6,442
経常利益	12,163	61,604
税金等調整前四半期純利益	12,163	61,604
法人税、住民税及び事業税	4,600	20,045
法人税等調整額	1,173	511
法人税等合計	3,427	19,534
四半期純利益	8,735	42,070
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,735	42,070

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	8,735	42,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,425	20,193
その他の包括利益合計	36,425	20,193
四半期包括利益	45,161	21,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,161	21,876
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
(会計方針の変更)	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	118,280千円	119,315千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	4,911千円	4,889千円
のれんの償却額	195千円	195千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,299	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,298	25	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	548,184	124,621	672,805	21,977	694,783		694,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高		196,719	196,719	9,688	206,407	206,407	
計	548,184	321,341	869,525	31,665	901,191	206,407	694,783
セグメント利益	51,922	25,422	77,344	31,665	109,010	13,603	95,406

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	220,550	303,528	524,078	26,076	550,154		550,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高		84,055	84,055	8,624	92,680	92,680	
計	220,550	387,583	608,133	34,701	642,835	92,680	550,154
セグメント利益	49,099	73,082	122,181	34,701	156,882	8,760	148,122

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益	4円34銭	20円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	8,735	42,070
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	8,735	42,070
普通株式の期中平均株式数(株)	2,011,964	2,011,924

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社誠建設工業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅原 隆	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲下 寛司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。